

地域リスクリグ推進事業一覧

1 都道府県実施事業

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R7事業実績(または見込)	担当室課等
(1)	脱炭素化推進事業 【エコスタッフ養成セミナー】	地域温暖化の現状と対策、環境マネジメントシステム、事業所における省エネの取組などに係る講義やグループワーク等を内容とするセミナーを開催し、セミナー修了者を「エコスタッフ」として認定するもの。 【令和7年度の開催(予定)】 奥州会場:7月23日(定員50名) 釜石会場:9月2日(定員30名) 盛岡会場:10月21日(定員50名) 久慈会場:11月5日(定員30名)	脱炭素の取組みの中心となる人材を育成しようとする事業所の従業員	19,579 (一般財源268千円、国庫18,200千円、その他1,111千円 ※当該セミナーに係る予算には、国庫の充当なし)	13,497 (一般財源268千円、国庫12,118千円、その他1,111千円 ※当該セミナーに係る予算には、国庫の充当なし)	・地域温暖化の現状と対策、環境マネジメントシステム、事業所における省エネの取組などに係る講義やグループワーク等を内容とする「エコスタッフ養成セミナー」を開催しました。 奥州会場:7月23日(認定者40名) 釜石会場:9月2日(認定者19名) 盛岡会場:10月21日(認定者41名) 久慈会場:11月5日(認定者14名)	環境生活部環境生活企画室
(2)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【産業廃棄物処理優良事業者育成研修会(基礎コース)】	産業廃棄物処理の実務や毎年改正が行われる廃棄物処理法に対応して、産業廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法の法令遵守等の周知徹底を図る。民間事業者への委託事業。受講料は無料。 ■定員100名×県内1会場 法改正等の廃棄物処理法の基礎事項、産業廃棄物処理実務に特化した内容。	岩手県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者	7,939 (一般財源)	4,059 (一般財源)	・委託事業者及び産業資源循環協会と調整の上、各種研修会の開催等を行いました。 1 電子マニフェスト導入実務研修会の開催 2回(8/19、8/20) 2 処理業者向け研修会の開催 1回(8/18) 3 排出事業者向けの説明会等の開催 2回(10/2、10/28) 4 処理業者向け研修動画の公開 1回(12月)	環境生活部資源循環推進課
(3)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【廃棄物処理施設等の設置等に係る技術研修会】	循環型地域社会の形成に関する条例に基づく廃棄物処理施設等の設置等事前協議については、書類の不備等により審査及び協議終了までに時間を要していることから、自県内処理の推進に必要な処理施設等の設置等の円滑化を図る。民間事業者への委託事業。受講料は無料。 ■Youtubeへの動画投稿 事前協議書の作成方法や条例で定める施設基準・維持管理基準等に係る内容。	排出事業者又は産業廃棄物処理業者の事前協議に携わる者				環境生活部資源循環推進課
(4)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【建設業・解体業のための産業廃棄物適正処理研修会】	排出事業者の多くの割合を建設業・解体業が占めていることから、当該業者に特化した研修を実施し、建設業・解体業における不適正処理の未然防止及び適正処理の推進を図る。 ■定員150名×県内1会場 廃棄物処理法をはじめ、建設廃棄物処理委託契約書、建設系廃棄物マニフェストの運用方法等、建設系産業廃棄物の適正管理について役立つ基礎知識と実務のポイントに係る内容。	建設業・解体業者				環境生活部資源循環推進課
(5)	産業廃棄物適正処理普及・啓発促進業務 【電子マニフェスト導入実務研修会】	電子マニフェストは、国において普及率を指標として普及拡大のための取組みが行われているが、本県は全国平均を下回っている状況であることから、電子マニフェストの加入促進を図る。 ■定員15名×2回 制度の仕組みやメリット、導入に必要なもの、導入に当たっての手続き等に係る内容。 ※システムの操作体験を含む。	電子マニフェストに未加入の排出事業者及び産業廃棄物処理業者				環境生活部資源循環推進課
(6)	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	・岩手県立大学が管理運営する「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)」において、今後の高付加価値・高効率型ものづくりやソフトウェア開発等に不可欠な先端技術をテーマとした「ものづくりとソフトウェアの融合技術者の養成事業」に要する経費に対して補助	県内の学生や社会人	288 (一般財源)	288 (一般財源)	岩手県立大学のいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)で実施する、令和7年度の先端技術をテーマにした講座の実施に要する経費に対する補助を実施しました。 講座名: Agentic AIによるソフトウェア開発プロトタイプング技法 日付:令和7年7月30日(水) 9:30 - 17:30 場所:岩手県立大学地域連携棟 2F システム実習室 参加者:18名(社会人16名/学生2名) ※定員10名のところ申込多数のため、8名分拡充 補助金額:288千円	商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室
(7)	いわて水産アカデミー運営支援事業	漁業就業希望者を地域内外から確保し、地域漁業をリードする担い手として育成することを目的に設立された漁業研修機関であり、漁業への就業に必要な知識や実践的な技術を習得できるほか、小型船舶操縦士等の免許取得を可能とした岩手県独自の研修プログラム。県は運営費の1/3を負担。受講料は118,800円/人。 (1) 実践研修 漁業就業を希望する市町村に居住し、指導漁業者の下で実際の漁業現場において漁労技術を習得(4月～翌年3月)。 (2) 集合研修 漁業就業に必要な基礎知識や技術、漁業経営に必要な高度な知識(ICTの活用、6次産業化、水産加工等)の習得及び免許・資格(二級小型船舶操縦士、第二級海上特殊無線技士)の取得(年7回、概ね各4日間)。	研修中から岩手県内に居住し、研修終了後も引き続き県内に定住して漁業に就業される方。または、岩手県内で漁業就業している方のうち、漁業の知識や技術を習得し、漁業経営の安定・拡大を図る意思のある方。(集合研修の一部の講義は研修生以外も聴講可能。)	3,355 (一般財源)	3,355 (一般財源)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援しました。 開催期間:4月～2月、月3回程度 入講者:10名 修了予定者:9名	農林水産部水産振興課
(8)	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手県立大学及び生産者団体と連携し、財務・労務やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を運営 (1) いわてアグリフロンティアスクール 県内の農業経営者等を対象に、農業経営科目群、6次産業科目群、農村地域活動科目群の実践的な講義・研修を実施(開催期間:5月～2月、月3回程度、修了にかかる必須時間数120時間)	農業者	3,500 (一般財源)	3,500 (一般財源)	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール」を運営しました。 開催期間:5月～2月、月3回程度、修了にかかる必須時間数120時間 入学者:27名 修了者:23名	農林水産部農業振興課

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R7事業実績(または見込)	担当室課等
(9)	新規就農総合対策事業 (うち新規就農者等研修事業)	新規就農者を確保するため 岩手県立農業大学校において、就農を希望する方を対象に、農業に関する基礎知識を学びながら、実習を通じて栽培の基礎を習得する研修を実施 (1) 新規就農者研修(入門コース、開催期間:5~11月) 講義【指定の土曜日(全10回)】 座学及び演習を通じて、野菜栽培で農業を始める上で必要な基礎知識を学ぶ 実習【毎週土曜日(全25回)】 栽培管理作業(畑の準備、は種、定植、整枝、除草、病害虫防除、収穫など)を通じて、栽培の基礎を学ぶ	就農を希望する方で令和7年4月1日現在70歳未満であり、実習作業を進めるに あたり支障のない方	908(一般財源)	908(一般財源)	・岩手県立農業大学校において、就農を希望する方を対象とした以下の研修を実施しました。 (1) 野菜入門コース:全25回(5~11月) 受講者数:42名 (2) 花き入門コース:全20回(5~11月) 受講者数:2名	農林水産部農業普及技術課
(10)	建設業総合対策事業費補助	岩手県内の建設業を営む企業が行う経営革新等の取組を支援するもの。 ○ 経営革新講座の開催(30~50名×6回程度) 県内建設企業の経営基盤や経営革新等への取組を支援するため、経営力強化や人材育成等をテーマとする研修会(経営者、管理者、技術者を対象)の開催 ○ 建設業イメージアップ事業(女性活躍支援事業)(30名×2回程度) 女性が働きやすい職場環境をサポートするため、女性の連携機会を確保できるような研修会や現場見学会の開催等に要する経費に対する助成	建設業者等	13,869(うちリスキリング対象分:2,889千円)	13,369(一般財源)	・経営革新講座の開催 第1回:令和7年7月8日、参加者数159名 第2回:令和7年9月19日、参加者数74名 第3回:令和7年10月7日、参加者数67名 第4回:令和7年12月4日、参加者数93名 ・建設業イメージアップ事業(女性活躍支援事業) 現場見学会(成瀬ダム):令和7年6月6日、参加者17名 女性活躍推進講座:令和7年9月8日、参加者41名	県土整備部建設技術振興課
(11)	建設DX推進事業費補助	県内建設企業における働き方改革とともに、現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それに対応するデジタル技術の導入やデジタル技術を活用できる人材を育成する建設企業や建設業関係法人の取組を支援するもの。 ○ 建設DX人材育成支援事業費補助 デジタル技術を活用できる人材を育成しようとする建設業関係の法人に対し、必要経費の一部を補助 【予算枠:@500千円×2団体】	建設業者等、法人(建設業関係)	11,800(うちリスキリング対象分:1,000千円)	4,028(一般財源)	・いわて建設DXセミナー((一社)岩手県建設業協会) 令和8年1月21日、参加者数53名	県土整備部建設技術振興課
(12)	盛岡広域高校生県内就業促進事業	高校生インターンシップの取組強化を推進するとともに、企業の採用力・定着率向上に向けた支援を実施	高校生、県内企業	853(地域経営推進費)	903(地域経営推進費)	・企業向け高校生インターンシップセミナーを開催しました。 第1回:令和7年7月3日 岩手県自治会館 参加者36名 第2回:令和8年2月17日 岩手教育会館 参加者25名(予定) ・高校での企業ガイダンス時を活用し、他企業の福利厚生や採用活動等について情報収集する機会を設けました。 6/18盛岡商業高、11/5沼宮内高、12/22紫波総合高、2/13平館高、2/20盛岡工業高、2/25盛岡農業高 ・実証農家において、自動選別機の判別精度の検証を行いました(7回実施) ・生産者を対象とした自動選別機の操作研修会を開催しました(3回)	盛岡広域振興局経営企画部
(13)	切花りんどう産地担い手支援事業 ○ りんどう自動選別機の普及・導入に向けた操作研修会	切花りんどうの生産において、生産者の高齢化等により、出荷前の選別作業の労力負担が課題とされていることから、AIを搭載した自動選別機の機能強化を図り、効率的な出荷体制の確立を図る。	JA 新いわて八幡平花き生産部会	713(地域経営推進費)	555(地域経営推進費)	・盛岡地区安全伐倒競技会を開催しました。 ・令和7年9月8日 安全伐倒競技会ルール説明会(一般の部) ・令和7年11月27日 前日練習会(一般の部) ・令和7年11月28日 参加者:一般の部14名(管内6林業事業体ほか) 高校生の部17名(盛岡農業高校2年生) 上記の他盛岡 農業高校1年生16名が見学	盛岡広域振興局経営企画部
(14)	林業担い手確保対策事業 ○ 盛岡地区安全伐倒競技会	チェンソーの競技会を通じて新規就業者確保対策、若手従事者の定着及び若手指導者の育成を行う。	一般の部:管内林業事業体 高校生の部:盛岡農業高校2年生	772(地域経営推進費)	722(地域経営推進費)	○盛岡地区安全伐倒競技会を開催しました。 ・令和7年9月8日 安全伐倒競技会ルール説明会(一般の部) ・令和7年11月27日 前日練習会(一般の部) ・令和7年11月28日 参加者:一般の部14名(管内6林業事業体ほか) 高校生の部17名(盛岡農業高校2年生) 上記の他盛岡 農業高校1年生16名が見学	盛岡広域振興局経営企画部
(15)	ものづくり人材育成講座	地場企業の競争力・生産技術向上を目的とした対象別・分野別の体系的研修・講座の実施。 ■基礎技能向上(集合型研修) ・制御機器入門講座(定員8名) ・コントローラ基礎講座(定員8名) ・シーケンサプログラミング基礎講座(定員7名) ・機械保全講座(定員10名) ■中核人材育成(集合型研修) ・TWI-JI講座(定員10名) ・TWI-JR講座(定員10名) ・原価入門講座(定員30名) ・IT技術者養成講座(初級編)(定員10名) ・IT技術者養成講座(中級編)(定員10名) ■個別課題解決(オーダーメイド研修) 3社	管内企業の従業員	997	676	○ものづくり人材育成講座の実施(9講座) ・講座実施準備、募集案内(5/7~) ・TWI-JI講座(7/7-7/8 参加者11社11名) ・原価入門講座(7/16 参加者11社18名) ・コントローラ基礎講座(10/2-10/3 参加者7社8名) ・IT技術者養成講座(初級編)(10/30 参加者7社12名) ・IT技術者養成講座(応用編)(10/31 参加者6社11名) ・シーケンサプログラミング基礎講座(11/4 参加者6社6名) ・TWI-JR(人との接し方)講座(11/26-11/27 参加者9社10名) ・機械保全講座(11/27-11/28 参加者8社8名) 9講座受講者数実績計72社92名 ○セミナーオーダーメイド研修の実施 ・研修実施準備、募集案内(5/7~) ・生産能力評価研修(7/24 フジキン 参加者12名) ・部下の成長促進研修(2/24:アイオー精密 30名程度)	県南広域振興局経営企画部

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R7事業実績(または見込)	担当室課等
(16)	DX推進支援事業	管内企業のIoTやAIの導入、デジタル化によるDX推進の取組を支援するためのセミナーや個別支援の実施。民間事業者への委託事業。 ■DX推進希望企業による個別支援(3社支援中) ■DX人材育成プログラム(6名)	管内企業の従業員	2,328	2,326	DX導入等の伴走支援事業の実施 ・事業受託先企業の決定(㈱アベヤス) ・伴走支援対象企業募集→3社決定(支援企業:ヨシムラ、興栄通信工業、及川鐵工所) ・訪問支援実績 累計20回 →ヨシムラ(支援内容:工場内の稼働状況の見える化) 訪問支援日: 10/2,10/10,10/16,10/30,11/7,11/20,12/3,12/25 →及川鐵工所(支援内容:生産管理システムの導入) 訪問支援日:10/3,10/17,11/6,12/24 →興栄通信工業(支援内容:社内システムの拡張) 訪問支援日:10/28,11/12,11/17,12/24,12/25 3/3:成果報告会開催(会場:さくらホール) 伴走支援を実施した3社による成果の報告 告 ○企業におけるDX推進人材の育成を実施 ・一関高専と連携したDX人材育成プログラムの企画調整、参加企業募集(7/2~)→参加企業決定(4企業6名) ・DX人材育成プログラムの実施(8/20-8/26) ・DX人材育成プログラム参加企業アフターフォローの実施 小岩金網(10/14) デンソー岩手(10/14,10/20) 及川鐵工所(10/29) 和昌産業(10/29)	県南広域振興局経営企画部
(17)	DX勉強会	管内企業の生産性向上及び競争力強化を図るため、DXに係る基本事項を学ぶとともに、企業同士の情報共有を行う勉強会の実施。 ■DX勉強会 ・講演:県ものづくり自動車産業振興室、IT連携コーディネーター(盛岡広域振興局) ・事例紹介:ものづくり企業4社 ・意見交換会(ワークショップ実施) ■DX推進セミナー(30社程度) ■DX取組先進企業視察(15名程度)	管内企業の従業員	303	128	○IT企業とものづくり企業の異業種ミーティングの実施 ・「IT×ものづくりインタラクティブミーティング」企画・実施調整(盛岡局・講師等)、参加企業募集(7/28~) ・IT×ものづくりインタラクティブミーティング(セミナー)の実施(9/24)参加企業 12社18名 (ものづくり企業 6社8名、IT企業6社10名) ・IT×ものづくりインタラクティブミーティング(ワークショップセミナー)の実施(10/27)参加企業 8社14名 (県南地区のものづくり企業 3社6名、主に盛岡地区のIT企業5社8名) ・IT×ものづくりインタラクティブミーティング参加企業フォローアップ(企業訪問) テクノメイツ(11/25);一関市のものづくり企業へのアプローチ中 エクナ(11/25);一関市のものづくり企業へのアプローチ中 ○ものづくり企業経営者向けDX推進セミナー;1/15、参加者6社6名、会場:旭工業株式会社(花巻市) ○DX先存取組事例紹介(企業見学);11/6、参加者11社16名、会場:テクノメイツ(宮城県柴田郡村田町)	県南広域振興局経営企画部
(18)	ドローン女子で農業支援プロジェクト事業	○ドローンによる水稲防除支援体制の確立を推進 ・ドローンによる水稲防除見学会、操縦体験会等の開催 ・無人航空機操縦者技能証明の取得支援	農業者	423	225	(一般財源) ・ドローン操縦体験会を開催しました。 令和7年8月23日、参加者数10名 会場:旧日頃市中学校体育館(大船渡市日頃市) 委託費:224,070円 ・農業用ドローン勉強会を開催しました。 令和8年1月13日、参加者5名、16日:1名 会場:大船渡地域合同庁舎2階第1会議室	沿岸広域振興局農林部
(19)	漁業経営の持続可能性強化支援事業	○漁業経営体の経営力強化 ・法人化セミナー、働き手確保セミナーの実施 ・省力化機器の導入促進 ○新規漁業就業者の確保 ・オーダーメイド型漁業体験の実施と定着支援	漁業者、漁業就業希望者	875	847	(一般財源) ○漁業経営体の経営力強化 ・法人化セミナーを実施(6/21、2/19、2/26) ・働き手確保セミナーを実施(1/27)、併せてアシストスーツ試着体験を実施 ・アシストスーツを4名に貸し出し、有効性を評価 ○新規漁業就業者の確保 ・オーダーメイド型漁業体験を3名に対して実施 ・うち1名が着業準備のため地域おこし協力隊に就業予定	沿岸広域振興局水産部

2 市町村事業実施計画

事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R7事業実績(または見込)	担当室課等
(1) 一戸町企業支援事業費補助金(一戸町)	【補助率】 ①人材確保支援のア、イ →補助対象経費の3分の2 ①人材確保支援のウ、エ及び②人材育成支援 →補助対象経費の2分の1 【補助金上限】 30万円 【補助対象経費】 ① 人材確保支援 ア 就職関連イベント等出展費の補助 イ 企業PRの取組に対する補助 ウ 旅費の補助 エ 求人サイト及び求人誌の掲載費用の補助 ②人材育成支援 エ 研修費用の補助	町内に事務所、店舗又は工場を有している法人等 ①人材確保支援 ・就職関連イベント等への出展にかかる費用の一部を補助 ・企業PR活動にかかる費用の一部を補助 ・就職活動及びアパート探しのための交通費の一部を補助 ・求人掲載にかかる費用の一部を補助 ②人材育成支援 外部講師による社内研修や外部機関が実施する研修等の受講にかかる費用の一部を補助	1,500 (過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金)	1,500 (過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金)	・企業PRの取組(ユニフォーム作成)に対して補助を実施 補助金額300千円(人材確保支援) ・企業PRの取組(企業説明会ブース装飾品作成)に対して補助を実施 補助金額122千円(人材確保支援)	産業部商工観光課
(2) 新規雇用研修費補助金(岩手町)	新規雇用者の能力拡大を図るため、資格取得及び研修に係る費用の一部を事業主に補助。 対象経費の1/3の補助とし、一人当たり上限5万円、1事業者当たり15万円を上限。 (過疎地域持続的発展特別事業)	新規に雇用を行った事業者	50	50 (一般財源)	R7.8.12 事業者2名に対して交付 12,000円	企画商工課
(3) 北上市3次元ものづくり技術人材育成事業費補助金(北上市)	3次元ものづくり技術に関する人材育成及び当該技術の地域企業への技術相談、普及、推進に係る支援を行う「3次元ものづくり技術人材育成事業」を実施する者に対して補助金を交付するもの。	職業訓練法人北上職業訓練協会	10,000 (一般財源)	10,000 (一般財源)	●3Dデジタル技術を活用した設計開発力向上を目指す講習を開催 回数:64回、参加者数:328人(令和7年12月末時点)	商工部産業雇用支援課
(4) 半導体関連産業等人材育成事業(北上市)	半導体関連産業をはじめとした地域産業における生産性の向上に関する知識と、現場で活きる技術を学ぶ機会を提供するため、大学等に委託しセミナーや講座を実施するもの。 内容:デジタル化やIoTの知識・技術を習得し実務への応用を目指すセミナー、半導体関連産業に関する基礎知識・基本技術を学ぶ実習等	主に市内に事業所を有する中小企業者及び市内の学生	1,000 (一般財源)	1,000 (一般財源)	●デジタル化やIoTの知識・技術を習得し実務への応用を目指すセミナーを開催。 ・初級編 令和7年10月28日 参加者数10名 ・学生編 令和7年9月3日 参加者数27名	商工部産業雇用支援課
(5) 北上市生産性向上サポート補助金【補助事業:人材育成事業】(北上市)	北上市生産性向上サポート補助金の補助事業の一つに「人材育成事業」を設定し、従業員に対して自社の企業活動における生産性向上に必要なスキルを獲得させることを目的とした研修等を受講させる取組(ただし、事業活動を行う上で法令上必要となる免許等の取得(更新を含む)を除く)に要する経費を補助。 ■補助金額(補助率・限度額) 2分の1以内・50万円	市内に事業を有するものづくり中小企業者	令和6年度繰越明許費予算:4,000千円 令和7年度予算:3,030千円	令和6年度繰越明許費予算:4,000千円 令和7年度予算:3,030千円	●北上市生産性向上サポート補助金の補助事業「人材育成事業」(従業員に対して自社の企業活動における生産性向上に必要なスキルを獲得させることを目的とした研修等を受講させる取組)を対象経費とした補助事業を実施。 補助対象件数:4件、補助金額:1,156千円	商工部産業雇用支援課
(6) 花巻市企業競争力強化支援事業補助金【補助事業:リスキリング(人材育成)事業】(花巻市)	花巻市企業競争力強化支援事業補助金の補助事業の一つに「リスキリング(人材育成)」を設定し、外部研修機関による研修受講又は資格取得等に要する経費(検定料、旅費を含む。但し、第一種免許のうち、普通免許及び二輪免許については除く。)を補助。 ■補助金額(補助率・限度額) 2分の1以内・25万円	市内に事業所を有する中小企業者(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者若しくは同条第1項第3号に規定する中小企業者と同規模の医療法人又は社会福祉法人で、市内に事業所を有する者。)又は市内中小企業等が構成の3分の2以上で組織される連携体	13,000 (一般財源)	14,500 補助金14,500千円 一般財源1,500千円 特定財源13,000千円 ※特定財源は、イーハトーブ花巻応援寄附金	自社人員の「リスキリング(人材育成)」を行う事業者に対し、受講費や旅費等の補助を実施しました。 実績(1月末時点) リスキリング(人材育成)に該当する事業は、31件 4,934千円 ※交付決定ベースのため、一部実施中のものあり。	商工労政課工業労政係
(7) 遠野市通信制大学等受講支援事業費補助金(遠野市)	市内の中小企業等に若年者等の雇用安定と生産性向上を目的に、通信制大学等の受講費用を補助。 ○補助対象費用 入学金(1人1回まで)及び授業料 ○補助対象期間 入学した年から、最長12年間 ○補助率 毎年1月から12月までの間に支払った就学費用に対し、定額で補助 ○補助上限額 補助対象期間中通算で1人最大70万円	次の①から⑤までの要件のすべてを満たす方 ①通信制大学等に入学する時点で60歳未満の遠野市民 ②遠野市内事業所に雇用期限の定めのない雇用契約をしている方又は、市内で中小企業を経営(取締役など)している方(個人事業者を含む。) ③通信制大学等に入学し、授業を受けている又は大学等の単位履修を受けている方 ④就学後5年以上市内に住所を有し、市内事業所に就業し続ける意思を持っている方	864 (産業振興基金)	864 (産業振興基金)	通信制大学の受講費用を対象経費とした補助事業を実施しました。 対象者1名、補助金額126千円	産業部商工労働課
(8) 奥州市未来の活力産業育成事業補助金(奥州市)	補助事業の一つに「競争力強化研修事業」を設定し、外部機関による研修等を実施する際の講師等への謝金及び旅費又は自社従業員を研修等に派遣する際の受講料、旅費、教材費及び検定料を補助。 ■補助金額(補助率・限度額) 2分の1以内・10万円	市内で製造業を主たる事業として営む中小企業等	5,034 (一般財源)	7,034 (一般財源)	企業の人材育成や、資格取得にかかる研修等について、受講料および旅費を対象経費とした補助事業を実施。 ※以下、事業実績見込 交付決定企業17社・41件 交付決定総額1,271千円	商工観光部商工労政課

	事業名	事業概要	対象者	予算額(千円)	最終予算額(千円)	R7事業実績(または見込)	担当室課等	
(9)	若者等人財育成支援事業補助金 (一関市)	<p>新規卒者(大学、短大等)及びUIJターン者を採用した事業主に対し、採用後に実施するOJTまたはOFF-JTといった人材育成費用及び資格の取得に直接要した経費を助成することで、若者等の地元就職及び定着を促進する。 ○UIJターン者の場合(年齢制限なし)</p> <p>◇雇用対象者 市内に転入した日の属する月から起算して12か月前までに雇用された者、または市内に転入した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときはその月)から起算して6か月以内に雇用された者で、申請時において引き続き市内に住所を有する者 ※転入前に1年以上市内に住所を有していない者に限る。</p> <p>◇対象経費 ①人材育成費用 雇用開始後12か月以内に実施した社外研修及び社内研修等の人材育成に要した経費 (ただし、申請年度内中に実施した研修に限る。) ②資格取得費用(申請年度がR7年度の場合) UIJターン者として令和5年4月1日以降に雇用した労働者が、業務上の必要から令和7年度中に取得した国家資格、公的資格、民間資格の取得費用のうち「資格取得の受講料、受験料又は受検料、資格の初回登録料」 ◇助成限度額 ①採用1人につき20万円。1人増につき5万円加算。 ②10万円 ※厚労省による子育てサポート企業認定「くるみん」認定企業</p>	<p>次の要件を満たす者とする。 (1) 市内に事業所を有する事業主であること。 (2) 雇用保険適用事業の事業主であること。 (3) 若者等の就労場所が一関公共職業安定所管内であること。 (4) 補助金交付年度を含む過去3年度において、市税の滞納がない事業主であること。</p>	3,800	<p>①過疎対策事業債 ②ふるさと応援基金繰入金</p>	706	<p>①過疎対策事業債 ②ふるさと応援基金繰入金</p> <p>※現時点では具体的な配分額は未定です。今後、事業費の確定や他財源との調整を踏まえ、最終的な財源構成を決定します。</p> <p>・市広報、ホームページ、事業所向け説明会等により、周知を図ることで、市内事業所が補助金を活用し人材育成に取り組むことを支援した。 ・課内メーリングリストを活用し、市内事業所300社以上に案内し申請を促した。</p> <p>【補助実績】(1月末時点) 補助金額: 706千円 対象事業所: 2社 対象者数: 7人</p> <p>○補足 ・周知方法を複数組み合わせることで、事業所への認知度向上を図った。 ・1月末時点では実績が少ないものの、例年の傾向から、年度末にかけて申請が増える見込みである。</p>	<p>商工労働部 商政・労政課</p>

令和8年3月〇〇日

岩手県
岩手労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部

1 総説

(1) 計画のねらい

岩手県地域職業訓練実施計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び岩手県が一体となって、地域の職業訓練ニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

本県の労働市場は、人口減少とともに生産年齢人口の減少による労働力不足及びそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念される。県外大学等への進学、高校や大学、短大等を卒業後、県外に就職する若年層を中心に人口の流出が増加傾向にある。産業構造では、本県の経済を支える製造業において、特に自動車、半導体関連産業を中心にものづくり人材のニーズが増加している。また、建設業や運輸業、卸売業の正社員不足の状況が依然として続いている。

有効求人数については、下降傾向が続いている。その背景には、急速に進んでいる物価や人件費の高騰、それら諸経費の高騰を受けて、求人者が採用活動を手控える動きに加えて、慢性的な人手不足を補うために外国人労働者の雇用が進んだことや、セルフレジ等の省人化・省力化投資の進展で、ハローワークの求人を経ずとも事業が回るような取り組みを事業主が行っていることなどの要因から、有効求人数は減少を続けているものとみられる。

一方で、有効求職者数は、横ばいの状況であり、その要因としては、人手不足を背景に、労働者の待遇改善に取り組む事業主が増加したことが、転職活動を抑制する方向に作用した結果、労働市場に流入してくる求職者も減少したものとみられる。

そうした状況から、令和7年度平均の有効求人倍率（原数値）は1.14倍となり、令和6年度平均の1.19倍を下回るなど、県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの弱さがみられることから、引き続き物価上昇等の影響に注意する必要がある。

(2) 令和7年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和7年4月から令和7年12月までの、新規求職者は41,178人であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者は19,073人である。

令和7年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）
 - 県立校（委託訓練） 942人（令和7年12月末現在）
 - 機構（施設内） 270人（令和7年3月末現在）
- ・求職者支援訓練 296人（令和7年12月末現在）
 - 基礎コース 59人
 - 実践コース 237人

- ・公共職業訓練（在職者訓練）
 - 県立校 1,901人（令和7年2月末現在）
 - 機構 337人（生産性向上支援訓練除く／生産性向上支援訓練685人）
（令和7年3月末現在）（生産性向上支援訓練は令和7年12月末現在）
- ・公共職業訓練（学卒者訓練）
 - 県立校 287人（令和7年10月末日現在）
- ・公共職業訓練（障がい者等訓練）
 - 県立校（委託訓練） 10人（令和7年12月末現在）

令和7年度の職業訓練の就職率は次のとおり。（令和7年12月末現在）

- ・公共職業訓練（離職者訓練）
 - 県立校（委託訓練） 69.1%
 - 機構（施設内） 80.0%
- ・求職者支援訓練
 - 基礎コース 58.8%（雇用保険適用就職率 49.2%）
 - 実践コース 80.4%（雇用保険適用就職率 67.7%）
- ・公共職業訓練（学卒者訓練）
 - 県立校 94.3%（令和7年12月末現在）
- ・公共職業訓練（障がい者等訓練）
 - 県立校（委託訓練） 50.0%（令和7年12月末現在）

※ 「県立校」は県立職業能力開発施設、「機構」は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部を示す。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

（1）公共職業訓練（離職者等訓練）

離職者等訓練は、雇用情勢や産業構造、社会環境の変化を踏まえて、公共職業安定所等と連携しながら県全域で実施する。

本県では、第11次岩手県職業能力開発計画（令和4年3月策定）及び本県の雇用情勢を踏まえ、労働局、各公共職業安定所及び県立職業能力開発施設との意見交換を行い、地域の訓練ニーズ等を把握して実施地区や訓練コース等を設定している。

令和8年度の訓練規模の目安数が令和7年度から399名減の1,156名とされたため、離職者の訓練機会を維持しながら、人手不足が顕著な建設、保育及び介護の訓練コースをはじめ、デジタル人材育成に向けたDX推進スキル標準に対応したコースやIT資格取得を目指す訓練コース等を設定する。また、全員参加型社会の実現に向けて、母子家庭の母等を対象とした訓練コースや託

児サービス付きの訓練コースを設定する。

介護福祉士、保育士など国家資格取得を目指す2年間の長期高度人材育成コースは引続き設定する。

訓練の実施に当たっては、職業能力開発の主管室である定住推進・雇用労働室、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）を「職業訓練受講指示要領」2に定められている職業訓練を行う公共職業能力開発施設とし、専修学校等の民間教育訓練機関及び職業訓練法人に委託する。

また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部では、公共職業安定所等との連携を密にし、訓練受講者の確保及び就職への支援強化を図るとともに、多様なニーズに対応するために、システム・ユニット訓練を展開すると共に、習得度の確認を図る。さらには、より効率的かつ効果的な質の高い職業訓練を行うため、離職者訓練修了者の就職先事業所に対するヒアリング調査及び離職者訓練受講者に対するアンケート調査を実施する。

（2）求職者支援訓練

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

訓練の設定に当たっては、成長分野や人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする他、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、中高年世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業者の者等である対象者について、その特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コース及び短時間の訓練コースの設定を促進する。

（3）公共職業訓練（在職者訓練）

在職者が、技術革新や産業構造の変化等に対応する高度な技能と知識を習得するために、人材育成に係る分野の見直しやDX推進に係る分野の設定等、地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を的確かつ効率的に実施する。

岩手県では、産業技術短期大学校本校（矢巾町）、同校水沢校（奥州市）、宮古高等技術専門校（宮古市）及び二戸高等技術専門校（二戸市）で地域企業の訓練ニーズに対応した在職者訓練を実施する。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部でも、人材育成ニーズを踏まえ、中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度な訓練コースを設定・実施する。

特に、産業界又は地域の事業主団体ニーズに応じた訓練コースの設定・実施・支援を実施するとともに、在職者のキャリア形成の効果的な促進のために、相談援助・情報提供の拡充を図る。

また、分野を問わず、人手不足に悩む中小企業等の生産性の向上を図るための生産性向上支援訓練も実施する。

（4）公共職業訓練（学卒者訓練）

産業技術短期大学校（矢巾町）及び産業技術短期大学校水沢校（奥州市）においては、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者の育成を行うとともに、企業連携によるオーダーメイドカリキュラムと、生産工学・品質保証技術のカリキュラムにより、生産技術部門のリーダー育成を行う。

千厩高等技術専門校（一関市）では自動車整備の分野、宮古高等技術専門校（宮古市）では自動車整備及び金型技術の各分野、二戸高等技術専門校（二戸市）では自動車整備及び建築施工の各分野の技術・技能の高度化・多様化に対応できる技能者の育成を行う。

（５）公共職業訓練（障がい者訓練）

障がい者の就業支援に資するため、厚生労働省が推進する「障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業」による職業訓練では、障がい者が住み慣れた地域で、企業や民間職業訓練法人等多様な委託先を活用した委託訓練を実施する。

県立拠点校（県内３校）に「障がい者職業訓練コーディネーター」及び「障がい者職業訓練コーチ」を配置し、制度周知や訓練生及び委託先の開拓、訓練生への就職支援等を強化し、効果的な職業訓練を実施する。

また、効果的な職業訓練の推進に重点を置きつつ、障がい者に対する職業訓練と自立支援との連携強化を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（１）離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

施設名	種別	区分	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校 本校	委託	離職者	360人	介護パソコン科、医療事務科、 パソコン実務科、簿記パソコン 科 グラフィックデザイン科 Webクリエイタ科 総合建設運転科 介護福祉士養成科、保育士養成 科等
		日本版DS	0人	
産業技術短期大学校 水沢校	委託	離職者	310人	
		日本版DS	0人	
宮古高等技術専門校	委託	離職者	267人	
		日本版DS	0人	
二戸高等技術専門校	委託	離職者	155人	
	委託	日本版DS	0人	
定住推進・雇用労働室	委託	離職者	64人	
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	施設内	離職者	316人	
		橋渡し	27人	
合計		離職者	1,472人	
		日本版DS	0人	
		橋渡し	27人	
		合計	1,499人	

*1 日本版DSは、日本版デュアルシステム（企業実習付き訓練）のこと。

*2 橋渡しは、標準で6ヶ月の離職者訓練を効果的に受講するために必要な技能と知識を身につけることを目的として、6ヶ月の訓練の前に行う1ヶ月の訓練のこと。

イ 求職者支援訓練

訓練の種類	割合	認定 上限値	新規参入の 上限	eラーニング コースの上限	地域優先 共有枠
基礎コース	25%	178人	30% (53人)		盛岡地域・ その他の内 陸地域・沿 岸地域間 における基 礎コースの 割合を各3 分の1とす る。
実践コース	75%	534人	30% (160人)	18% (96人)	
うち介護分野	20%	107人			
医療事務分野	15%	80人			
デジタル分野	30%	160人			
IT	10%	53人			
デザイン (Web系)	20%	107人			
その他	35%	187人			
合計	100.0%	712人			

(地域優先共有枠)

求職者支援訓練の訓練コースは、就職率の実績が上位の訓練コースから認定されるため、状況によっては、訓練コースが特定に地域に偏する可能性がある。

このことから、いずれの地域においても、職務経験の浅い者等が職業訓練を通じ能力開発を行うことができるよう、基礎コース認定枠の地域間における均一化を図る。

なお、均一に設定した認定枠（地域優先枠）に残りが生じた場合は、県内全体で調整する。

(認定上限値の繰越及び振替)

実践コースにおいて認定申請が「定員」を下回った等の事情により認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「その他」分野への振替を可能とする。

また、同一年度の次期以降の認定単位期間の同地域、同種別（基礎コース、実践コース）、同分野の認定上限値への振替も可能とする。なお、第4四半期の認定申請に限り余剰定員の基礎コースと実践コース間の振替及び分野間の振替を可能とする。

(eラーニングコースの認定枠)

実践コースにおいてeラーニングコースのみの認定枠を実践コースにおける内数として設定する。内訳は訓練分野ごとに分けず共通とするが、岩手県における通所型訓練の訓練分野の実情を鑑み、デジタル分野を優先し選定することとする。新規参入枠は通所型訓練と共通とする。

(認定単位期間)

1か月単位とする。

ただし、eラーニングコースの申請月及び開講月は年4回とする（概ね四半期ごとに1回）

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

公共職業訓練の実実施計画の策定、周知・広報をはじめ、受講者の募集、円滑かつ効果的な訓練の実施、訓練修了者の就職等を推進していくためには、国や県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関団体や労使団体の理解・協力が必要不可欠である。

また、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域における人材ニーズ等を踏まえた検討・改善を図っていく上でも、横連携による不断の取組が必要であることから、関係者の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的かつ実効性のある職業訓練の推進に努めるため、岩手県地域職業能力開発促進協議会内にワーキンググループを設置し、公的職業訓練の効果検証を行う（労働局、県、機構）。

なお、令和7年度に「IT・デジタル分野」で実施したワーキンググループによる公的訓練の効果検証において、訓練受講者の確保及び就職率向上に効果的と認められる好事例をまとめ周知を行う。

(2) 在職者に対する公共職業訓練

ア 公共職業訓練（在職者訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
産業技術短期大学校本校	39回	1,060人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
産業技術短期大学校水沢校	17回	335人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
宮古高等技術専門学校	22回	249人	社員育成、生産・品質、機械・制御、電子・電気、IT・PC、建築・設備
二戸高等技術専門学校	22回	300人	社員育成、生産・品質、IT・PC、建築・設備
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	45回	450人	機械系分野、電気・電子系分野、居住系分野
合計	145回	2,394人	

イ 公共職業訓練（在職者訓練：生産性向上支援訓練）

施設名	実施回数	延定員	訓練科名
岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）	77回	770人	職場のリーダーに求められる統率力の向上、品質管理実践、後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割、効率よく分析するためのデータ集計、等

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

施設名	訓練課程	科名	定員
産業技術短期大学校本校	専門課程	メカトロニクス技術科	40人
		電子技術科	40人
		建築科	40人
		産業デザイン科	40人
		情報技術科	40人
	応用短期課程	産業技術専攻科	10人
産業技術短期大学校水沢校	専門課程	生産技術科	40人

施設名	訓練課程	科名	定員
		電気技術科	40人
		建築設備科	40人
千厩高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
宮古高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	30人
		金型技術科	10人
二戸高等技術専門校	普通課程	自動車システム科	40人
		建築科	30人
合計			480人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

施設名	種別	延定員	コース名
産業技術短期大学校本校	委託	14人	知識・技能習得訓練コース、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
産業技術短期大学校水沢校		5人	
宮古高等技術専門校		5人	
合計		24人	

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

D Xの加速化やテレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く環境が変化する中で、在職者への学び直しの必要性が高まっている。

労働者の主体的な能力開発を促進し、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していくため、デジタル・グリーン等の成長分野に関するリスキリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスキリングによる能力支援向上に引き続き取り組む。

なお、地域におけるリスキリングの推進に関する事業については、別途事業一覧を報告することとし、本計画に位置付けて実施するものとする。

(2) 受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを主軸に、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助に努め、受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

なお、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施に資するため、「キャリア形成／リ・スキリング推進事業」（委託事業）を活用した求職者に対する訓練説明会やセミナー等を積極的に開催する。

(3) 職業訓練担当者の資質向上

職業訓練の効果的な周知・広報、ハローワーク窓口での適切な誘導、訓練生に対する実効性のある就職支援等を積極的に推進するためには、職業訓練担当者の資質向上を図る必要がある

ことから、行政機関、訓練実施機関が各々抱える不安や問題等の把握に努めるとともに、それらの解消・軽減を図るべく研修機会の提供に努める。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和8年度計画（案）

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岩手県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	197		144	0	53
	営業・販売・事務分野	850		663	0	187
	医療事務分野	105		25	0	80
	介護・医療・福祉分野	192		85	0	107
	農業分野	0		0	0	0
	旅行・観光分野	0		0	0	0
	デザイン分野	298		191	0	107
	製造分野	192		0	192	0
	建設関連分野	84		24	60	0
	理容・美容関連分野	9		9	0	0
	その他分野	106		15	91	0
求職者支援訓練（基礎コース）		178	0	0	0	178
合計		2,211	0	1,156	343	712
（参考） デジタル分野		615		335	120	160

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

岩手県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	280		227	0	53
	営業・販売・事務分野	1,021		834	0	187
	医療事務分野	167		87	0	80
	介護・医療・福祉分野	228		121	0	107
	農業分野	0		0	0	0
	旅行・観光分野	0		0	0	0
	デザイン分野	352		245	0	107
	製造分野	192		0	192	0
	建設関連分野	85		25	60	0
	理容・美容関連分野	15		15	0	0
	その他分野	126		35	91	0
求職者支援訓練（基礎コース）		178	0	0	0	178
合計		2,644	0	1,589	343	712
（参考） デジタル分野		752		472	120	160

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループの 訓練効果の把握・検証について

〈令和7年度第2回 岩手県地域職業能力開発促進協議会資料〉

令和8年3月16日（月）

厚生労働省

岩手労働局職業安定部訓練課



岩手県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループの開催状況等について

「デジタル分野」の選定理由

- 「岩手県DX推進計画」において「職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保する」ことを目標として掲げているが、全国的に当該分野の訓練は「応募倍率が高く就職率が低い」分野となっていることから、当該分野の訓練カリキュラムが県内産業界のニーズに適しているか検証する必要があるため。

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ◎ ヒアリング実施時期 令和7年6月～8年2月
- ◎ ヒアリング実施者 岩手労働局、岩手県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部、盛岡公共職業安定所
- ◎ ヒアリング先 職業訓練実施機関、職業訓練受講者採用企業、職業訓練修了者、ITデジタル関連事業所・岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室からヒアリングを実施

追加ヒアリング実施結果概要①

岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

県内のIT企業のニーズ

- ある程度特定な知識や技能、経験のあるスペシャリスト、一方では、網羅的に対応できるジェネラリストが求められている現状があり、企業により様々である。
- 一定程度の案件経験のある方の採用が多い。また、岩手県内での人材育成が難しく、人材豊富な関東圏などに6か月～1年程度行って、案件を複数こなしてから地元に戻ってくるケースも多い。
- 今後、どの企業にもITやDXは必要になってくることから、職種を限定することなく、幅広い業種・職種で求められる可能性があるのではないか。

県内のDXの現状

- 経済産業省のIT政策実施機関IPAが「DX認定制度」を行っているが、そこからの情報では、岩手県はやや遅れているとのこと。今後、DXの理解がどの産業でも必要になってくると思われる。

追加ヒアリング実施結果概要②

訓練実施施設

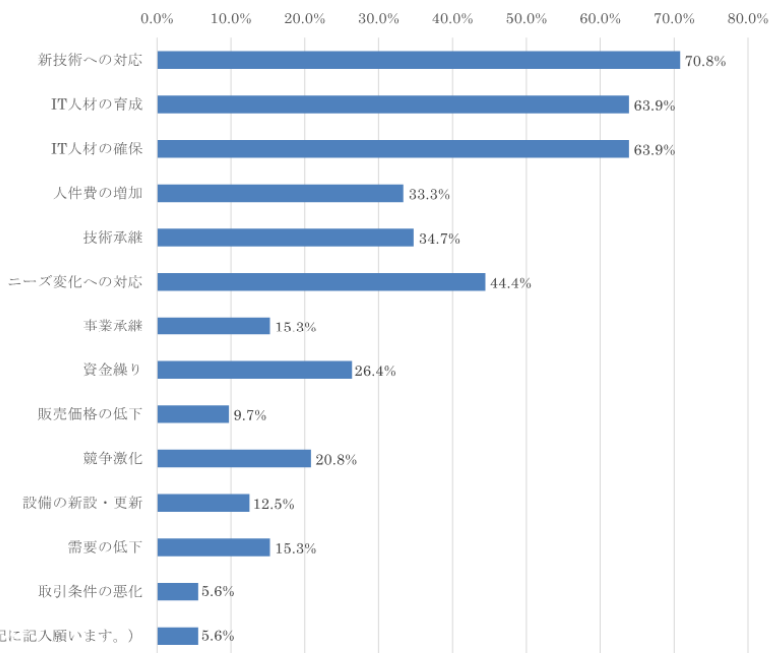
- 本社（東北）の訓練は講師も充実しており、HTML、CSS、PHP、JavaScriptという言語、WordPressの6か月コースが人気も高く、就職率も良好である。
- 数年前からWebデザインに興味があるなどの広い対象ではなく、企業が求めている人材を育成するようなカリキュラムとして対象者を絞っているため、応募者は減少していると感じている。
- Illustratorエキスパートは最低限持っていることが必要と考えられる。ITパスポートは知識を証明するものであるもので、実践力も伴わないと企業では通用しない。そうすると3か月訓練では足りなく、6か月程度の期間になると考えられる。
- 生成AIは講師が実際に使用して受講生に紹介している。例えばChatGPT、Copilot、Geminiのそれぞれのメリット・デメリットを理解した上で使用することが重要。コーディングは生成AIに書かせることが増えてきているが、理解した上で書かせる必要があること。
- 10代～70代まで幅広く、また、男女の偏りがなく多くの方が受講。特に専門科である「WEBデザイン科」・「グラフィックデザイン科」は未経験の方が多く、職種転換を希望して受講するケースが多い印象。「オフィススペシャリスト科」はデータを扱う技能習得のため、製造業を希望して受講するケースが多い印象。
- ミスマッチを防ぐため、また、訓練の効果を実感するために訓練期間中のインターンシップが望ましいが、昨今のIT業界は情報漏洩などの観点で設定が難しい状況である。

岩手県実施アンケート結果

Q4 現在の主な経営課題について

- 現在の主な経営課題では、「新技術への対応（70.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（63.9%）」及び「IT人材の確保（63.9%）」となった。
- また、新型コロナウイルス感染症の発生に関連し、営業制限や契約の打ち切り等による影響も見受けられた。

Q4 現在の主な経営課題について (n=72、複数選択)



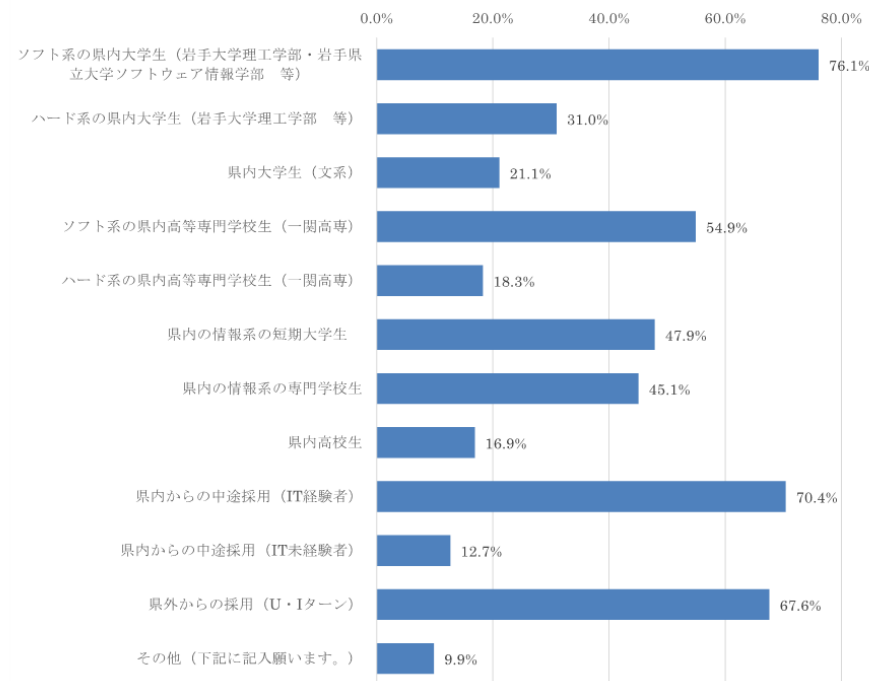
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う顧客の経営環境悪化による契約打ち切り
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取引先の発注控えの影響が大きい。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動（営業）制限・自粛
- 新規顧客の開拓
- 継続的な受託案件の確保

Q16 今後の人材の需要見込み（採用計画）について

- 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材としては、「ソフト系の県内大学生（76.1%）」が最も高く、次いで、「県内からの中途採用（IT経験者）（70.4%）」、「県外からの採用（U・Iターン）（67.6%）」となった。
- 県内企業において、ソフト系の県内大学生の需要が高く、即戦力である「県内からの中途採用（IT経験者）」や「県外からの採用（U・Iターン）」のニーズも高いことが伺える。

Q16 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材 (n=71、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- 基本的には即戦力を求めている。
- 良い人材であれば県内外問わず採用する方針
- パートなど短時間勤務者（IT経験者）
- 新卒については幅広く、中途については経験者

令和3年1月「県内IT企業の現状に関するアンケート」集計結果

岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室

経営課題

IT人材の育成・・・63.9%（2位）

IT人材の確保・・・63.9%（2位）

採用を希望する人材

県内大学生・高等専門学校生・短大生・専門学校生・中途採用（IT経験者）

3～6か月職業訓練を受講した人材の需要は？

DXを推進するためにはデジタルの知識を有した人材が必要

IT・デジタル人材を求めているのはIT・デジタル企業だけではない



サービス業等ほかの業種においても需要あり



ハローワークの求人開拓等において企業のニーズを把握する

改善促進策（案）

IT企業以外の企業に対し職業訓練制度、受講生の情報を提供し、訓練修了生の受け入れについて勧奨を行う

事業所の皆様へ ～訓練修了者歓迎求人のご案内～
人材の採用を検討している事業所の皆様、人材確保のヒントとしてご活用ください。

訓練修了者歓迎求人 に、申込みをしませんか？

訓練修了者歓迎求人とは？
仕事に就くために、ハローワーク（公共職業訓練及び、求職者支援訓練）で希望する職業に必要な専門知識や技能を習得した求職者（訓練修了者）を積極的に採用する意向を示していただいた求人のごことです。

訓練修了者採用3つのメリット

- 1 豊富なコース設定**
 - ★受講期間は、2カ月～2年間であります。
 - ★下記のように、さまざまな分野の訓練コースがあります。※期間によって開催されていない分野もありませんので、詳細は、下記のハローワークまでお問い合わせください。

主な訓練分野	
IT	電気関連
営業・販売・事務	機械関連
医療事務	金属関連
介護・医療・福祉	建設関連
デザイン	美容・美容関連
調理	その他

ハローワーク
魚がぼやける

若手労働局 検索
- 2 実践に即したカリキュラム**
 - ★労働市場を反映した実践力を養うカリキュラムも多数あることから、職種に即した知識や技能を体系的に学べます。
 - ★DXに即している「デジタル分野」の訓練コースもあります。また、活用されているデジタル技術やそれを活用する方法を身に付ける「デジタルリテラシー」のカリキュラムも含まれています。
- 3 事業所が求める人物像**
 - ★若手労働局が、事業者に行ったアンケートの「採用時に重視する点」の上位「技能・資格」「知識」「ビジネスマナー」「協調性」などを、職業訓練受講を通して学ぶことが出来ます。
 - ★社会で求められる中で働く方の「学び・学び直し（リスキリング）」の必要性が高まっており、同様の心のある人材を採用することが出来ます。

詳しくは、ハローワーク盛岡 職業紹介第二部門(3階窓口) Ⅱ 019-624-8903 申込み方法は 裏面へ
ハローワーク盛岡英園庁舎 職業訓練相談コーナー Ⅱ 019-606-2256

訓練修了者を採用するための 求人申込方法

- 1 対象を広く募集をかけた場合**

求人申込時、或いは求人申込済みの場合は追加で「訓練修了者歓迎求人」とご入力・お申し出ください。

お申込み方法

①求人者マイページの「仕事の内訳」欄、又は「求人に関する特記事項」欄に「訓練修了者歓迎求人」と入力してください。

②ハローワークの求人企業部門窓口でお申し出ください。

サービス内容

①ハローワークの「求人票」に、「訓練修了者歓迎求人」と表記され、広く周知していきます。

②ハローワークから訓練受講者や訓練修了者に、個別に情報提供もしていきます。

求人票の「仕事の内訳」欄(※)又は「求人に関する特記事項」欄(※)に「訓練修了者歓迎求人」をご入力ください。

(お問合せ) ハローワーク盛岡 求人企業部門 Ⅱ 019-624-8905
- 2 対象を絞って募集をかけた場合**

面接、ハローワークにお電話で希望分野や条件などを伝えください。

お申込み方法

①既に、求人申込みされている求人に関しては、ハローワーク盛岡英園庁舎 職業訓練相談コーナーまでお電話ください。

サービス内容

●ハローワークから訓練受講者や訓練修了者に、個別に情報提供をしていきます。

(お問合せ) ハローワーク盛岡英園庁舎 職業訓練相談コーナー Ⅱ 019-606-2256

「訓練修了者歓迎求人」に関するお問い合わせは
ハローワーク盛岡英園庁舎 職業訓練相談コーナー Ⅱ 019-606-2256
〒020-0024 岩手県盛岡市東園1-12-18 盛岡英園センタービル2階
[平日:10:00~18:30 ※土日祝日、年末年始以外開庁しております]

DXを進めるためには、ITの知識と企業内の業務に関する知識両方が必要



生産性向上支援訓練等の「在職者訓練」の充実

人材開発支援助成金の活用周知

訓練施設とハローワークとの
連携・情報の共有

企業のニーズの把握・
情報の蓄積

訓練受講生の状況
把握

事業所訪問・求人開拓

マッチング

出口（就職先）の見える職業訓練

ハローワーク職員の研修

知識の向上により適切な職業訓練へ誘導

訓練施設の見学・情報収集

改善促進策（案）

インターンシップ・業務の受託等

就職後のミスマッチ、早期離職を防止するため、インターンシップにより業務内容を把握・業界の理解を深めていただく。社員以外が立ち入ることにより情報漏洩等の懸念がある場合には業務委託等を検討する。

訓練成果の発表会・個別相談会の開催

ハローワーク徳島で実施している、事業所を招待した卒業制作発表会・面接会等の開催を検討する。

AIの活用についての知識の習得

今後デジタル分野で必須となる生成AIの知識の習得をカリキュラムに取り入れる。

eラーニング職業訓練の合同説明会

全国で実施しているeラーニングのコースは多種にわたっていることから、訓練内容を詳細に確認できる受講希望者への説明会をオンラインでの開催する。

令和8年度ワーキンググループ（WG）による訓練効果の把握・検証について

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（WG）は適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

岩手労働局、岩手県、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部

3 検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関へのヒアリングを実施。その結果を検証し、改善策（案）を検討。

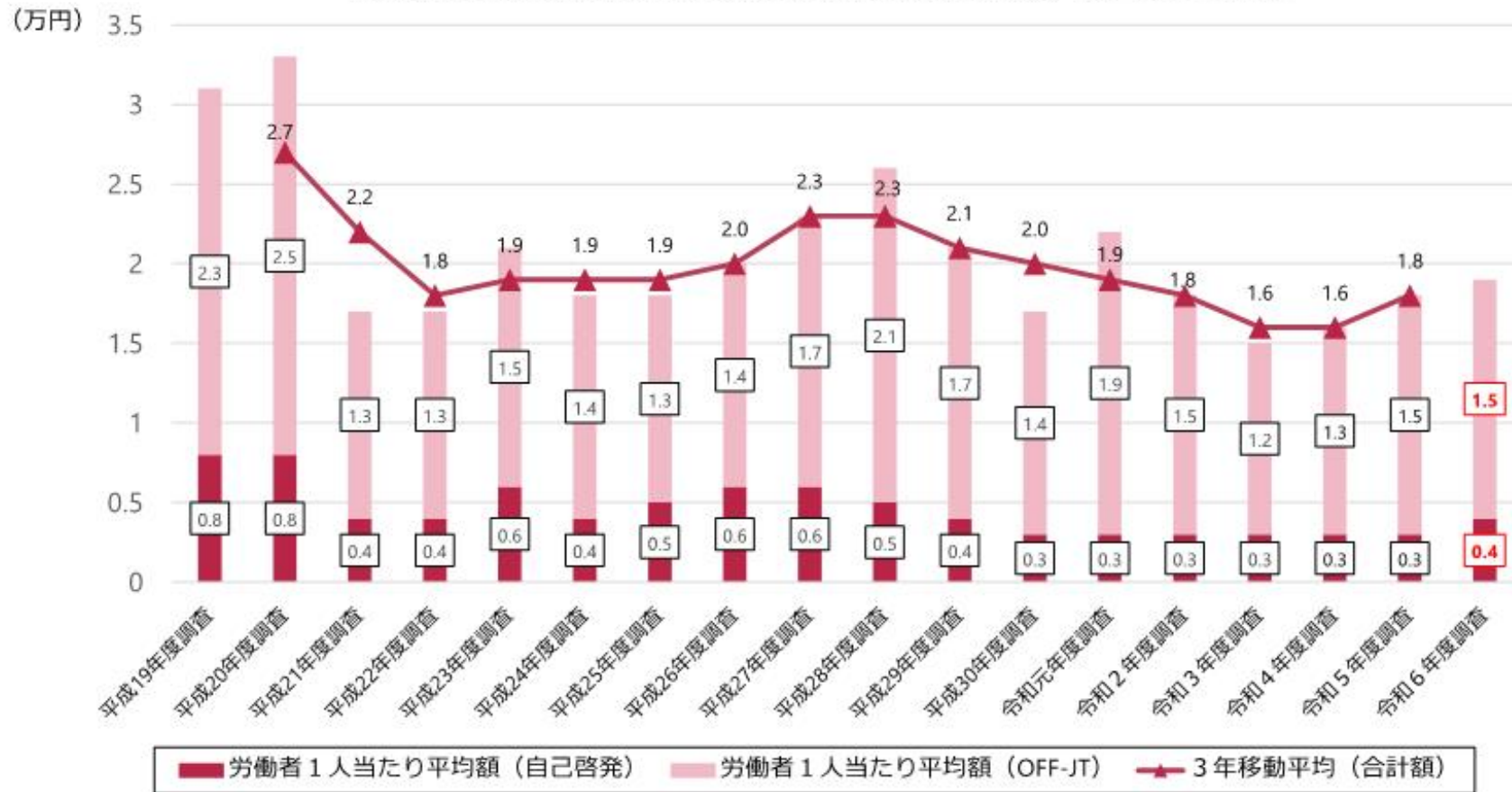
4 令和8年度検証対象分野

- 検証対象分野：「**デジタル分野**」
- 検証分野選定理由：7年度のワーキンググループにおいて提案した取組について、その実施状況、効果等について分析・検証し、さらなる改善策を検討するため。

企業によるOFF-JT・自己啓発支援の推移

- 企業が労働者のOFF-JT及び自己啓発支援に支出した費用の、労働者1人あたりの平均額は、令和6年度調査ではOFF-JT支援で1.5万円、自己啓発支援で0.4万円であった。

企業がOFF-JT及び自己啓発支援に支出した費用の労働者一人当たり平均額



(注) 本項目は平成19年度からの調査となっているため、同年度からの結果を掲載している。3年移動平均は、当該年度とその前年・翌年の平均値。

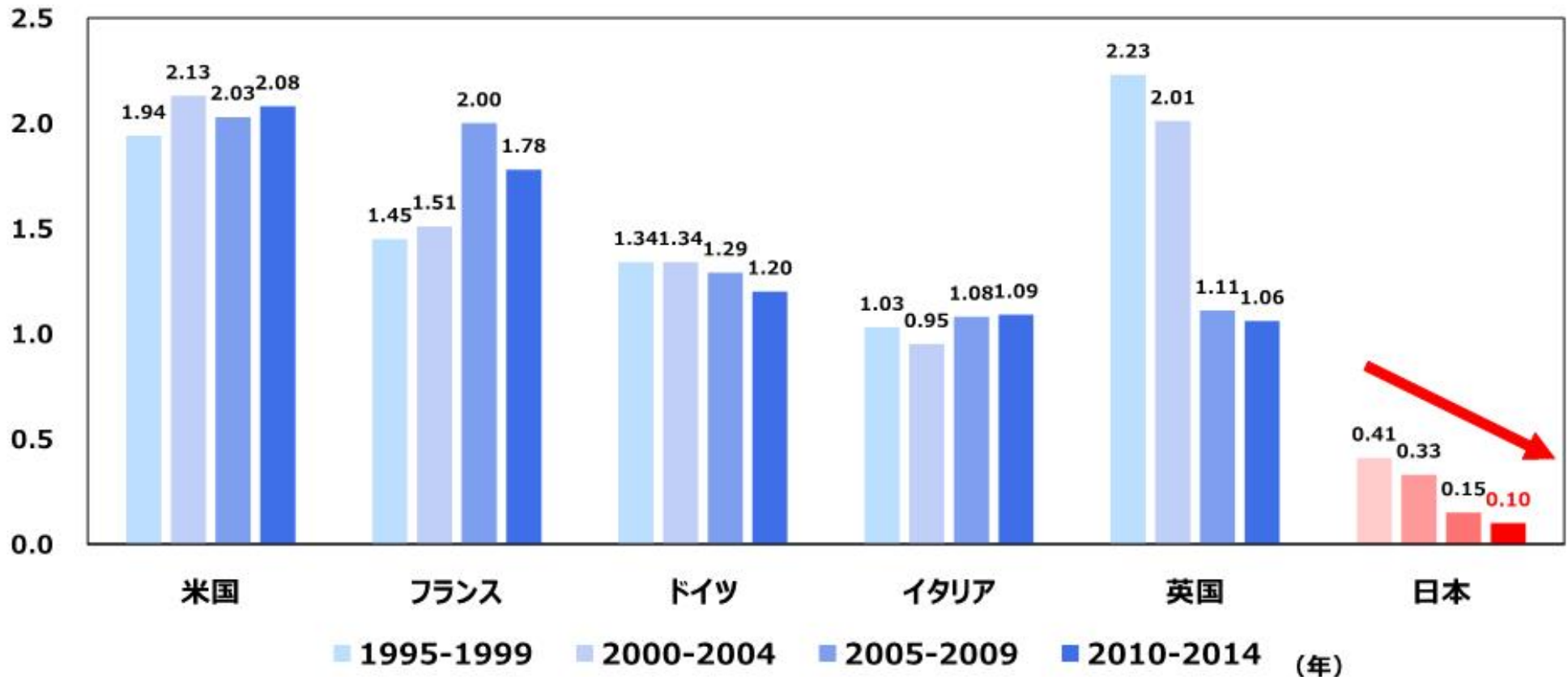
(出所) 厚生労働省「平成19年度～令和6年度能力開発基本調査(企業調査)」

企業の人材投資の国際比較

- ◆ 日本企業の人的投資（OJTを除くOFF-JTの研修費用）は、2010-2014年に対GDP比で0.1%にとどまり、米国（2.08%）やフランス（1.78%）など先進国に比べて低い水準にある。かつ、近年更に低下傾向にある。

企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）

（単位：％）



（資料出所）新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～（令和4年6月7日閣議決定）
 （注） 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース等を利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計を行ったもの（平成30年版労働経済白書にも掲載）

労働者が自己啓発を行う上での問題点

- 労働者が自己啓発を行う上での問題点は、正社員、正社員以外ともに「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が最多となっている。

自己啓発を行う上での問題点の内訳（複数回答）



(注) 自己啓発に問題があると回答した正社員及び正社員以外をそれぞれ100とした割合。

(出所) 厚生労働省「令和6年度能力開発基本調査（個人調査）」

ワーキンググループ参考資料④

III. 調査結果のポイント

日米、欧州等の情報処理・通信に携わる人材の所属企業



- 日本、米国、カナダ、イギリス、ドイツ、フランスのIT企業とそれ以外の企業に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合を比較したものである（下図）。日本はIT企業に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合が72%と突出して高くなっている。一方、日本以外の国は、IT企業以外の割合が5割を超えており、米国はIT企業以外に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合が65.4%と最も高くなっている。

「IT人材白書2017」図表2-2-3より
P.75



Copyright © 2017 IPA. All rights reserved.

III. 調査結果のポイント

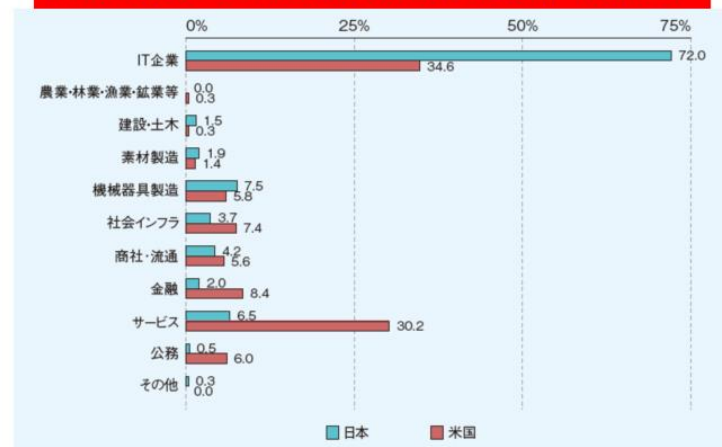
日米の情報処理・通信に携わる人材の業種別人材の割合



- 2015年の日米の情報処理・通信に携わる人材の業種別人材数割合を比較したものである。米国では、「IT企業」に次いで「サービス」の割合が30.2%と高くなっている。「金融」については日本の2%に対し米国では8.4%、「公務」については日本の0.5%に対し米国が6%と、日本より幅広い業種に情報処理・通信に携わる人材が所属していることがわかる。

日米の情報処理・通信に携わる人材の割合【産業別】（2015年）

「IT人材白書2017」図表2-2-7より
P.79



Copyright © 2017 IPA. All rights reserved.

公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる 改善促進策(案)

〈令和7年度第1回 岩手県地域職業能力開発促進協議会資料〉

令和7年11月19日(水)

厚生労働省

岩手労働局職業安定部訓練課



岩手県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループの開催状況等について

「デジタル分野」の選定理由

- 「岩手県DX推進計画」において「職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保する」ことを目標として掲げているが、全国的に当該分野の訓練は「応募倍率が高く就職率が低い」分野となっていることから、当該分野の訓練カリキュラムが県内産業界のニーズに適しているか検証する必要があるため。

情報収集（ヒアリング）実施状況

- ◎ ヒアリング実施時期 令和7年6月～10月
- ◎ ヒアリング実施者 岩手労働局、岩手県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部、盛岡公共職業安定所
- ◎ ヒアリング先 職業訓練実施機関、職業訓練受講者採用企業、職業訓練修了者、ITデジタル関連事業所からヒアリングを実施

ヒアリング実施結果概要【職業訓練実施機関】①

訓練実施にあたって工夫している点

- 実施機関である弊社がHP制作会社でもあり、現場で必要なスキルを熟知していることを生かし、Web制作の現場で必要となる基本のコーディングスキルを身につけ、再就職した際、すぐに活躍できるようカリキュラム内容と構成に配慮。また、言語は常に改定更新されるため、HTML5廃止等の受講者からの不安の声にも理解していただけるよう速やかに回答解説し、適切な訓練運営に努めている。さらに、就職の際に必要なポートフォリオ制作にも力を入れて実習を組んでおり、より採用に近づく制作物を目標に取り組んでいる。知識として必要となるIT・DX・デジタルリテラシーについては、訓練の早い段階で理解していただけるよう配慮。
- 特にWebクリエイター認定試験エキスパートに合格するためのテキストと問題集を吟味し、常に見直しをかけながらセレクト。
- 授業中に理解できなかった部分を次の日に繰り返すことのないよう、受講者からの質問を授業中に定期的に募り回答。6時限目にその日の総復習も実施。
- 受講者募集期間内に訓練説明会を実施し、訓練受講申込前に訓練の概要、目的等が詳細に伝わるような内容でプレゼンテーションをしています。これで受講申込者にも心の準備をしていただきます。本当は受講申込者全員に参加していただきたいのですが、現状では7割程度の参加です。
- 訓練コース名や募集チラシのデザインと内容を工夫し「私もやれそう！楽しくやれそう！」というイメージで伝わるようにしています。
- 入校時の最初から受講者同士のコミュニケーションづくりの細かな工夫をしています。例えば、来校して席に着いたらお互いの名前が一目でわかるように、すぐネームプレートを書いて着けていただきますが、カラーペンの用意の仕方等で自然に会話が生まれるようにしています。
- 入校時のオリエンテーションでは訓練受講にあたっての留意事項や団体訓練の素晴らしい効果、訓練内容、スケジュール、施設設備、利用ルール等の細かな説明をしています。団体受講や施設設備や環境面では不便なことや思い通りにならないこともあることを話し、お詫びもしながらご協力をお願いしています。ただし、「より良い訓練にするためにできることは工夫をしていますので、気づいたことは言ってください」とお話しています。

ヒアリング実施結果概要【職業訓練実施機関】②

訓練実施にあたって工夫している点

- 訓練中はクラス内でグループを作り、掃除当番や休憩ごとの換気、週末に1週間の取組姿勢について振り返る話し合いなどを行います。柔軟なコミュニケーションを図れるよう、また、就職するにあたって組織の中で行動することを想定した訓練として、いろいろなグループ活動を設定しています。（グループはA社、B社、C社・・・、役職は部長、次長、課長、係長、主任・・・）
- 訓練2日目には過去の経験の棚卸しである自己理解のワークと仲間理解のワーク（受講者の中でお互いのことについて聞き取りを実施し、その情報をクラスのプロフィール表を作成し共有）等を実施して、クラス全体の連帯感、信頼感、安心感づくりをしています。

訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況

- 訓練実施期間中に3回以上実施。第1回目はある程度訓練を体験した訓練開始1か月目を目途に実施。
- キャリアコンサルティングの際に得た受講者の情報を、受講者の同意・希望を確認の上受講者の抱える問題点や特徴を事務局・講師と共有し、受講者が訓練をスムーズに受講できるよう配慮。
- 希望者には訓練終了後も継続して在籍時同様の就職相談、希望職種への求人情報の提供を実施。
- 通常1回15分から30分を目途に実施しているが、希望者には別に時間を設け1時間を目途に相談を受けている。必要によってはリファーを想定し問題解決や採用へ向けて支援を実施している。

ヒアリング実施結果概要【職業訓練実施機関】③

訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況

- 訓練開講最初の3日間で訓練受講者全体の動機づけをして、全員そろって元気にスタートできる状態を作り上げます。
- 訓練開始1週間程度「訓練生活への適応」新しい環境に適応できているか？悩みや不安・困っていること等はないか？早い時期に各受講者の様子を把握し適切に対応・指導・支援しています。
- 1か月目「課題と目標の明確化」（キャリアコンサルティング1回目）これまでの職務経歴のなかで学んだこと、得られた知識・技能などの自己理解を深め、受講者の課題と目標を明確にします。訓練後の就職活動に向けて、どのような技能・知識が必要かを整理することで、訓練受講に向けての意欲喚起につなげます。
- 2か月目「習得状況の確認と就職活動の準備」（キャリアコンサルティング2回目）パソコンの訓練が進んできたところで、これまでの訓練から学んだことを整理し、習得が不十分な場合はその原因について考え、習得に向けて取り組むべきことを明確にします。また、改めて今後の就職活動に関する目標の明確化や職種等の絞り込みを支援します。
- 3か月目「就職活動への支援」（キャリアコンサルティング3回目）受講者の就職経験や訓練から得た強み、訓練への取組姿勢、就業に向けた意欲等を確認し、受講者に就職活動にあたってのアピールポイントを気付かせ、就職活動への実践的な支援を行います。

ヒアリング実施結果概要【職業訓練実施機関】④

訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点

- 申請様式の講師要件添付書類について、年齢を経て高いスキルを持つ講師ほど過去の職務証明を以前の勤務先に依頼することが困難であり、実際に求職者支援訓練で現役講師を務めている履歴が含まれないという部分の見直し検討を要望。
- 申請の締切から認定までの期間により、不選定だった場合に次月の申請に間に合わないため、次月の申請期間に間に合うような日程調整を要望。
- 物価高騰により、一人当たりの基本奨励金・付加奨励金の増額を要望。
- 訓練の実施継続と質の維持、さらに充実させるために、物価高騰や賃上げ等の世の中の状況にあった委託料（訓練実施経費）の引き上げをお願いしたいです。
- 就職支援経費の就職状況の規定（雇用期間4か月以上及び就職率80%以上）について見直しをお願いしたいです。【求職者支援訓練の付加奨励金の規定（雇用保険適用、就職率60%以上、65歳以上の者は除く）】
- 障害をお持ちの受講者も増加していますが、受講継続ができず途中退校するケースも多いです。障害者訓練であれば対応できるのではと思っていますが、現在の委託料（訓練実施経費）で試算すると実施することは難しく手が出せません。
- 全体で成果の出る訓練を実施するために、関係機関の連絡会議や情報交換会、研修会、勉強会等を開催して全体での連携・協力が必要だと思えます。

どのような就職支援を行っているか（就職率が良好な要因）

- 早い段階（訓練2か月目を目途）で応募書類の作成を促し、希望者には添削を実施。第1段階である書類通過を目指します。第2段階として実際に応募し面接に進んだ場合、受講者が希望すれば模擬面接を実施し、注意点の洗い出しを行い卒業後すぐの採用を目指している。
- 卒業生が実際に就職先となっている複数の人材派遣会社と連携し、求人情報提供などを実施。
- 訓練開始1か月後を目安に関係職種にかかる講師を招き「職業人講話」を実施。働くことについて受講者がイメージしてもらうことを目的とし、より採用に近づくノウハウを習得できるよう配慮。希望者にはワークの資料だけではなく、講師の授業中に使用したパワーポイント資料を配布し、より理解を深めてもらえるよう配慮（資料配布は講師快諾済み）。
- 最近の傾向として、Web制作の技能を習得するとフリーランスとしてすぐ活躍できると考える受講者が多いため、しっかりフリーランスのメリット・デメリットを解説し、理解いただけるよう取り組みを実施し就職を促す。
- ほとんどの受講者がハローワークの求人情報だけに頼っている現状があり、当校ではほかの求人サイトの利用法と検索の仕方、検索の際の留意点などを詳しく解説することで、よりご自身にマッチングする企業へ応募できるよう支援。
- 就職関連の情報が詰まっているハローワークインターネットサービスのサイトを求人検索にだけ利用している受講者が多いため、活用法を詳しく解説することでより就職活動を円滑に進めていただけるよう支援。
- 地元企業との連携を深め、企業の求めている人材像や求人情報提供など様々な施策に取り組み支援している。
- 実習先の職員から実習に来た受講生の就職が決まったか問い合わせが来ることがある。
- 26年間の委託訓練実施実績に基づく独自ノウハウにより、①訓練目標と②仕上がり像を実現するカリキュラムです。

どのような就職支援を行っているか（就職率が良好な要因）

- 受講者を良い再就職へと着実に導くためには、訓練期間中のジョブカードを活用したキャリアコンサルティングや講話、関連職種の情報提供など受講者の課題や目標に合わせたきめ細かな支援を行い、自己理解・職業理解・就職活動の準備を整え、主体的な就職活動を促進することが大切と考えています。
- 就職支援等が適切な時期に確実に実施できるよう、受講者にも訓練初日と2日目には「就職支援の実施詳細（内容とスケジュール）」を提示し、受講者が就職支援の内容を理解し、スムーズに就職活動を行えるようにしています。
- 決められた支援日以外の日でも随時応募書類（履歴書・職務経歴書）の添削、相談を行い、良い就職ができるような応援態勢で対応しています。
- 直接雇用の有資格者（国家資格キャリアコンサルタント取得及び職業訓練サービスガイドライン研修受講者5名）が責任を持って支援しています。
- 「面接練習等支援」は、訓練期間中に5回実施しています。受講者は交替で面接官役も担当し、採用側（事業所側）の都合や考え・気持ちも理解できるようにしています。
- グループワークの実施では、応募書類に作成に当たり調書や自己アピールできることの気付きや中途採用で応募するに当たり求められることについて、考える機会や意識付けができるように設定しています。
- 毎日の朝礼で当番制スピーチを実施しています。自分の考えや気持ちを話すことの練習と他の人の話を聞く練習ですが、お互いに良い刺激を受けあいます。
- 訓練受講中に就職が決まった受講者にはクラスの皆さんへお知らせするスピーチをしていただいています。
- クラス内のリーダー（社長）を決め、クラスで団結し、就職にあたっての行動目標や意識付けを明確にしています。

どのような就職支援を行っているか（就職率が良好な要因）

- 訓練修了後も応募書類作成のフォロー、印刷対応をしています。
- 訓練修了後3か月間、週1回金曜日に就職活動状況をメールで報告をもらい、修了後もやり取りができるようにしています。メールでのやり取りは訓練期間中から習慣づけて行っています。
- 訓練修了後に就職相談会（全2回）を実施して、未就職者と個別面談を行い一人ひとりに合った支援をしています。
- 担当講師は直接雇用の正社員で、実務経験・指導経験を有し、訓練受講者一人ひとりの早期就職の実現まで責任を持って指導しています。
- ハローワークより配布される求人情報を受講者へ毎日メール配信しています（修了後は電話やメールでの随時提供）。

ヒアリング実施結果概要【職業訓練受講者採用企業】

訓練により得られたスキル、技能等のうち採用後に役立っているもの

- 企画・実施する各種セミナーの周知用チラシの作成業務。
- ビジネスマナーなどの基礎が身につけているので安心して業務を任せられる。

訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル・技能等

- 関数スキル
- パソコンの基礎知識などを学ぶことにより、実際に関わるうえでハードルが下がり業務に生かせると考えている。

訓練修了生の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定。）。

- PC全般のスキル・スピード
- 採用したい分野についてより専門的な知識を学んでいくことにより本人がやる気になって業務に取り組めると感じています。

採用する際、重視している事項

- 経験やスキルに合わせて人柄やコミュニケーション能力の高さなどを重視している。
- 技能、能力と同等以上に職場での協調性と性格。

ヒアリング実施結果概要【職業訓練修了者】

訓練を受講して感じたこと、学んでおいた方が良かったことなど

- パソコン操作、表計算などしっかり学べて今も役立っています。役立つ書類の部分では「差し込み」などもう少ししっかり学んでおいたほうが良かったと感じました。
- 今の仕事内容にはとても役立っているとは言えないですが、時折、業務において学んだことが生かされることもあります。
- 今の業務で使うことはないですが、時代的にChatGPT等教えてもらうとよいです。
- 私にとっては諦めていた夢を追いかけるきっかけになりました。そして、大人になってもこんなにかむしゃらに突っ走れるんだと感じました。

訓練内容が就職後役に立ったか？

- 受講した職業訓練の科目ごとに5段階の評価を記載してもらう。
①とても役立っている、②まあ役立っている、③役立っている、④あまり役立っていない、⑤ほぼ役立っていない

「学科」に関しては③役立っている、④あまり役立っていない、⑤ほぼ役立っていないが多く、目立った効果は確認できなかった。「実技」に関しては、「パソコン操作実習」、「インターネット活用実習」、「文書作成実習」、「表計算実習」において①とても役立っているの評価があり、再就職先の業務に活用されていることが確認できた。

事業所訪問時に聴取した内容

- 知り合いの若年者を採用。パソコンはできるが言語など専門知識がなく、お願いできる仕事なかった。
- 既存の顧客の焼き直しが多いため、COBOLのように今の若い人が学んできている言語ではないもので対応するものも多い。
- 現在の求人が「システムエンジニア・プログラマー・Webデザイナー」になっているのは、最近はスペシャリストというよりジェネラリストの傾向であるため。
- 入社に必要な資格は特になし。採用後にITパスポートを奨励しているが必須ではない。
- 求める人物像は、興味に貪欲で広げていけたり、得意分野を深掘できるような性格の方。特にどの言語ということはない。
- 一般事務からエンジニアへのキャリアパスも2名実績あり。
- 現在は繁忙期であり丁寧に育てていくというよりは即戦力を求めている（繁忙期は時期が決まっているものではなく受注の状況などによる）余裕があるときは未経験者の採用も行っている。
- 実際行われている訓練コースの内容ではソフト開発会社では厳しい。
- 以前はHP作成会社等の地元企業がたくさんあったが、現在はほとんどなくなった。
- Webデザインの職種は人の出入りが少なく欠員が出にくい。

事業所訪問時に聴取した内容

- 経験があれば一番良いが、基礎知識があり「人間性や仕事に取り組む意欲」があれば選考につながる可能性が高い。
- 指導に当たっては本社で3か月程度のカリキュラムを通して独自スキームにより研修と実務を繰り返し実践指導している。未経験採用でも特段支障がない。
- 言語はVB, C#, JAVAのいずれかを学んでいればよい。
- 広告代理店等紙媒体のデザインであれば採用の可能性はあるが、業界自体が縮小傾向。
- 他県の支店で訓練修了生の採用実績あり。採用した方はとても評価が高いとのこと。
- 現在出している求人は5～10年後を見通してよい人材がいればというもので、訓練生の受け入れは正直難しく、経験者採用となっている。
- 正社員と派遣社員で構成されており、最近、東京からUターンの50代ハイスペックのエンジニア採用あり。
- 年齢層はバラエティ豊か。新卒の場合はアルバイト経験などを重視しており、接客経験があればコミュニケーション能力などから営業などにも適性あり。
- 岩手県のDXは二分化しており、「DXを知らない事業所」と「DXに取り組んでいる事業所」があるという認識。
- 社内でリスクリングを進めたいが、繁忙からその時間を確保できないという課題が日本のリスクリングの普及を妨げている。

事業所訪問時に聴取した内容

- IT分野の訓練カリキュラムを見ていただいたところ、100時間程度プログラムを学んでいることから、ぜひこのようなベースのある方を採用したいとの回答あり。未経験者の場合、採用してから適性がないとなることもあるが、100時間程度履修していれば自己判断が可能。1つでもプログラム言語を覚えていれば多言語は習得できると考えている。
- 業務が増加するときは採用意欲が高まるが、波があり、現在は谷である。昨年は5名採用実績あり。前職が消防士という方もある。試用期間は半年～1年程度。
- リモートワークは、案件の兼ね合いもあり完全リモートの場合は雇用維持が難しい。体調不良、育児・介護の場合は都度柔軟に対応している。
- 最近の傾向として育児・介護と仕事の両立のためにリモートワークでの就労を希望する女性がWebデザイナーを希望しているが、岩手の場合未経験者にはまだまだ厳しい状況である。
- 高いコミュニケーション能力は必要としていないが、社内外でスムーズにやりとりできることは必要。
- DXは首都圏と比べて進んでいないが、理由の一つとして社内の風土として経営陣が高齢でデジタル化や改革を好まないなどあり。